

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

(氏名) 小寺 明
 (氏名) 寺岡 義行
 配当支払開始予定日

上場取引所 東
 TEL 03-6327-8010
 平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	480,625	△20.1	363	△91.3	631	△85.4	832	△67.7
21年3月期第2四半期	601,759	—	4,157	—	4,322	—	2,581	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	7.13	—
21年3月期第2四半期	28.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	235,493	91,482	37.9	763.98
21年3月期	247,587	90,886	35.9	759.66

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 89,270百万円 21年3月期 88,765百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	8.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	△14.1	7,400	△25.1	7,600	△25.7	4,300	△20.6	36.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	116,881,106株	21年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	32,987株	21年3月期	32,290株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	116,848,456株	21年3月期第2四半期	91,724,357株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の急激な景気後退局面から政府の景気対策により、景気の底打ち感が見えてきたものの、企業業績、雇用環境は、依然として回復までは至らず、個人消費は引き続き低迷しております。また、エネルギー業界におきましても、景気低迷により需要は前年割れの状況が続いております。

このような状況の下、当社は、平成21年4月、株式会社ジャパンエナジー、日商L Pガス株式会社とともに、L Pガスの元売と卸売の機能を統合する新会社「株式会社ジャパングスエナジー」（以下「JGE」）を設立し、総合的な競争力を持つL Pガス事業グループをスタートさせました。また、グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の2年目を迎え、中期経営計画の初年度に獲得した新たな経営資源を有機的に結び付け、シナジーの定量的効果を発揮すべく組織変更等に取り組みました。更に、新エネルギー分野の事業化による新たな機能の構築に向け、平成21年9月に「FCソーラー・EV事業推進部」を新設し、当社グループの国内ネットワークにて事業展開を進めております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの燃料油販売数量は、景気低迷により需要が減少する中、特に国内外の物流停滞ともなう油槽船や軽油等の需要が当初の想定を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は前年10月度より統合となったトレード事業部門の増加があったものの、販売価格の下落及び販売数量の減少により4,806億2千5百万円（前年同期比20.1%の減少）となりました。営業利益は売上高の減少と市場環境の悪化により3億6千3百万円（前年同期比91.3%の減少）となり経常利益は6億3千1百万円（前年同期比85.4%の減少）となりました。また四半期純利益は8億3千2百万円（前年同期比67.7%の減少）となりました。

（セグメント別の概況）

【産業マテリアル事業】

当第2四半期連結累計期間の産業マテリアル事業部門は、長引く不況の影響により産業用石油需要が減少し、非常に厳しい環境が続きました。燃料油販売数量は、一部の油種を除き、前年同期を下回り、収益面においては、需要と供給とのギャップが縮まらず価格転嫁が厳しい環境下、採算重視の販売に努めました。LNG販売については、9月より新たな需要家への納入も開始され、今後も新規顧客の獲得に向け取り組んでまいります。

一般高圧ガスを取り扱う伊藤忠工業ガス株式会社においては、医療用・炭酸ガスは安定した販売を確保することができましたが、建設・自動車関連向け溶接用ガスの販売が低迷し総販売数量では、前年同期比16.7%の減少となりました。

このような活動の結果、売上高417億5千3百万円、営業利益7億円となりました。

【カーライフ事業】

当第2四半期連結累計期間のカーライフ事業部門は、原油価格の上昇に連動し国内ガソリン小売販売価格は継続的に上昇傾向となり、燃料油価格の高騰による消費者の節約志向や、低燃費車の普及等によるガソリンをはじめとした石油製品の国内需要の減少が顕著となった状況下、適正な販売価格への転嫁は困難を極めました。

当事業部門は「お客様目線によるCS（カーライフ・ステーション）経営の実践」という戦略を継続実践し、グループの更なる経営基盤の強化を図りました。グループのCS数は55カ所が減少した一方、新たに45カ所増加し、総数で2,164カ所（前期末比10カ所の純減）となりました。「カーエネクスitsumo（イツモ）カード」（9月末発券枚数48万枚）は、新規獲得戦略を推進したことにより販売数量維持に奏功いたしました。本年度より、新たなカーライフ収益基盤として進めてまいりました「イツモレンタカー」の加入店舗数は、9月末までの契約数で152カ所となり、グループCSのカーライフ収益に貢献しております。

このような活動の結果、売上高2,328億2千万円、営業利益4億6千5百万円となりました。

【トレード事業】

当第2四半期連結累計期間のトレード事業部門は、昨年来の世界的景気低迷による、石油製品需要の減少とタンカー需要の大幅な落ち込みが回復せず、今年度も引続き厳しい環境下でのスタートとなりました。

石油製品トレード事業は、国内取引では計画どおりの成果を上げたものの輸出入取引の減少により収益が大幅に減少し厳しい結果となりました。

船舶燃料油事業におきましても、経済状況の悪化に起因した荷動きの鈍化と、競争入札等による価格競争激化により、利幅の圧縮を余儀なくされました。この為、海外サプライヤーとの関係強化に努め新規取引を拡大しましたが販売量も落ち込み利幅の縮小をカバーするには至りませんでした。

タンカー運航事業におきましては、世界的な物流の減退を受けタンカー市況の低迷が続いており自社保有船のコストを下回る運賃市況が影響し大幅な収益悪化を余儀なくされました。自社保有船のグローバルな需要地への分散や他社船の運航受託ビジネス、伊藤忠商事グループへの傭船代行ビジネス等で最大限の努力を行いました。が、運賃市況低迷による損失をカバーするには至りませんでした。

このような活動の結果、売上高1,701億9千4百万円、営業損失3億7千3百万円となりました。

【ホームライフ事業】

当第2四半期連結累計期間のホームライフ事業部門は、国内経済低迷の継続、更には消費者の省エネ志向の高まりにより、LPガスの単位消費量は依然として減少傾向にあるなか、本年4月1日に設立されたJGEヘローリー卸売事業を移管したことにより、LPガス販売数量面では前年に比し大幅に減少する結果となりました。一方、LPガスの輸入価格が安定して推移したことにより、適正マージンを確保することができ、更には各エリアの販売子会社で効率経営・コスト削減に努めた結果、収益面では前年を大きく上回ることができました。

このような環境の中、当事業部門は、今年度より業務の効率化を目的としたLPガス業務支援システム「G-Bingo」を各エリア販売子会社の全事業所に順次導入し、本格運用を開始しました。今後は導入効果を発揮し、更なるローコスト体質の実現を目指してまいります。また、新たな収益源として「太陽光発電及びエネファームによるW発電」の取り組みを開始しました。各エリア販売子会社にて販売・施工体制の構築を図り、低炭素社会にも対応できるよう積極的に推進してまいります。更には、JGEへの出資・参画により上流分野へ進出しましたが、今後は、JGE及びJGEグループ特約店との連携を密にするとともに、中下流分野とのシナジー創出に努めてまいります。

このような活動の結果、売上高358億5千7百万円、営業利益7億4千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比120億9千4百万円減少し、2,354億9千3百万円となりました。これは主に借入金の返済に伴う現金及び預金の減少によるものであります。有利子負債は116億8千6百万円減の295億4千2百万円、純資産は配当金の支払9億3千4百万円があったものの、当第2四半期純利益8億3千2百万円やその他有価証券評価差額金の増加6億7百万円により5億9千5百万円増の914億8千2百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は37.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は有利子負債の削減を実施したことにより、269億9千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して162億2千3百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は16億6千2百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益による収入27億8千9百万円、たな卸資産の増加による支出15億7千8百万円、法人税等の支払いによる支出29億2千3百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は17億9千8百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出31億5千9百万円、有形固定資産取得による支出21億2千3百万円、事業譲渡による収入30億7千7百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は127億6千3百万円の支出となりました。主な要因は、借入金の返済による支出112億5千6百万円、社債償還による支出3億2千2百万円、配当金支払による支出9億3千4百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内外エネルギー業界は、油槽船市況動向・原油価格・LPガス輸入価格及びそれらの末端市況に与える影響並びに景気悪化による石油製品需要低迷等、予測困難な要素を多々抱えておりますが、グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」に掲げる「新たな経営資源、機能、ビジネスモデルの獲得によって、エネクスグループの事業基盤の再構築を行い、成長路線を確立する期間とする」の位置付けの下、「グローバル展開を図りコア事業の強化とシナジー創出」に向かって邁進しております。

尚、当年度はグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」最終年度の定性・定量計画達成に向け、「基礎体力の強化」及び「新たな機能の拡充」を進めております。

具体的取組として、「基礎体力の強化」では、新規投資案件の厳選を行い、戦略分野に振り向けるとともに、合理性・効率性追求による経費削減及び低効率資産圧縮によるコスト・リスク面の体質改善を推進しております。また、「新たな機能の拡充」ではコア事業強化に資する機能の拡充を実行するとともに、新エネルギー分野の事業化による新たな機能の構築並びに他社に先駆けた生活者目線によるリテール機能の構築を推進しております。尚、「新たな機能の拡充」に向けた第一歩として、本年9月に「FCソーラー・EV事業推進部」を新設し、家庭用分散型発電システムの「燃料電池と太陽光発電」及び次世代の車社会を睨んだ「電気自動車に係る周辺事業」の分野を、当社グループの国内ネットワークの全チャンネルを用い、国内各地域にて展開しております。

通期連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）は以下の通り予想しております。

（単位：百万円）

	通期連結業績予想	
	金額	対前年比
売上高	1,000,000	14.1%減
営業利益	7,400	25.1%減
経常利益	7,600	25.7%減
当期純利益	4,300	20.6%減

尚、今後は、原油価格や市場環境、気候変動などさまざまな要因が影響することも考えられます。

このような状況下、当社は第2四半期連結累計期間における業績の推移並びに事業を取り巻く環境等から、通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月30日に公表いたしました「平成21年3月期 決算短信」の3.平成22年3月期の連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、平成21年9月28日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（会計方針の変更）

石油製品販売事業における支払運賃保管料等の計上方法の変更

従来、支払運賃保管料等の「販売費」は、支出時の費用として「販売費及び一般管理費」で処理していましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価諸掛」として「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業及び石油製品ロジスティクス事業の承継に伴い、親会社である伊藤忠商事株式会社に会計処理の方法を合わせるとともに、経営管理指標の一つである経費率を正確に把握し、グループ経営管理を売上総利益で行うことに統一することになったことから、これを適切に表示するために行ったものであります。

この石油製品関連事業の承継に伴い、会計処理方法の統一に備え販売管理システムの統合を進めておりましたが、平成21年4月よりシステム対応による販売管理が可能になりましたので第1四半期連結会計期間より会計処理方法を変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が4,220百万円減少しておりますが、営業利益以下に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,996	43,219
受取手形及び売掛金	80,153	79,596
商品及び製品	9,774	8,195
繰延税金資産	1,853	2,120
その他	10,581	9,439
貸倒引当金	△531	△682
流動資産合計	128,827	141,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,848	50,450
減価償却累計額	△30,128	△29,537
建物及び構築物（純額）	20,720	20,912
機械装置及び運搬具	31,062	30,853
減価償却累計額	△22,725	△22,131
機械装置及び運搬具（純額）	8,337	8,721
土地	35,289	35,454
リース資産	2,758	2,032
減価償却累計額	△490	△233
リース資産（純額）	2,267	1,798
建設仮勘定	325	92
その他	4,921	4,848
減価償却累計額	△3,617	△3,450
その他（純額）	1,304	1,398
有形固定資産合計	68,244	68,378
無形固定資産		
のれん	5,689	6,561
その他	2,926	3,083
無形固定資産合計	8,616	9,645
投資その他の資産		
投資有価証券	15,541	12,259
長期貸付金	2,465	3,366
繰延税金資産	3,308	3,844
その他	9,820	9,677
貸倒引当金	△1,331	△1,473
投資その他の資産合計	29,803	27,674
固定資産合計	106,665	105,698
資産合計	235,493	247,587

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,759	74,536
短期借入金	16,739	19,519
1年内償還予定の社債	594	644
リース債務	692	519
未払法人税等	1,423	2,882
賞与引当金	2,440	2,407
役員賞与引当金	138	213
その他	14,029	16,172
流動負債合計	111,817	116,895
固定負債		
社債	876	1,148
長期借入金	11,333	19,917
リース債務	2,229	1,629
繰延税金負債	244	236
再評価に係る繰延税金負債	3,095	3,127
退職給付引当金	5,640	5,219
その他	8,774	8,526
固定負債合計	32,192	39,804
負債合計	144,010	156,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	59,385	59,462
自己株式	△20	△19
株主資本合計	97,979	98,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△228	△836
土地再評価差額金	△8,480	△8,456
評価・換算差額等合計	△8,708	△9,292
少数株主持分	2,212	2,121
純資産合計	91,482	90,886
負債純資産合計	235,493	247,587

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	601,759	480,625
売上原価	569,773	450,839
売上総利益	31,985	29,786
販売費及び一般管理費	27,827	29,423
営業利益	4,157	363
営業外収益		
受取利息	109	105
受取配当金	225	195
仕入割引	264	114
為替差益	—	40
持分法による投資利益	—	9
その他	487	453
営業外収益合計	1,087	919
営業外費用		
支払利息	307	340
売上割引	242	116
持分法による投資損失	139	—
その他	233	194
営業外費用合計	922	651
経常利益	4,322	631
特別利益		
固定資産売却益	59	42
投資有価証券売却益	1,401	52
貸倒引当金戻入額	76	34
持分変動利益	—	2,415
事業譲渡益	131	—
特別利益合計	1,669	2,543
特別損失		
固定資産除売却損	220	311
投資有価証券売却損	184	—
投資有価証券評価損	503	—
会員権評価損	28	—
事業整理損	41	—
減損損失	59	73
本社移転費用	103	—
特別損失合計	1,141	385
税金等調整前四半期純利益	4,850	2,789
法人税、住民税及び事業税	2,575	1,429
法人税等調整額	△484	358
法人税等合計	2,091	1,787
少数株主利益	177	168
四半期純利益	2,581	832

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,850	2,789
減価償却費	2,599	3,123
減損損失	59	73
のれん償却額	830	1,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	304	421
受取利息及び受取配当金	△335	△301
支払利息	307	340
為替差損益 (△は益)	—	△107
固定資産除売却損益 (△は益)	161	269
事業譲渡損益 (△は益)	△131	—
持分変動損益 (△は益)	—	△2,415
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,217	△52
投資有価証券評価損益 (△は益)	503	—
移転費用	103	—
事業整理損失	41	—
ゴルフ会員権評価損	28	—
持分法による投資損益 (△は益)	139	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	15,639	△556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61	△1,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,221	1,222
その他の資産・負債の増減額	△1,546	△3,113
小計	8,080	1,251
利息及び配当金の受取額	395	344
利息の支払額	△301	△334
法人税等の支払額	△2,303	△2,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,870	△1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,979	△2,123
有形固定資産の売却による収入	306	96
無形固定資産の取得による支出	△1,146	△846
無形固定資産の売却による収入	406	12
事業譲渡による収入	—	3,077
投資有価証券の取得による支出	△351	△3,159
投資有価証券の売却による収入	1,783	350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,877	—
貸付けによる支出	△1,515	△512
貸付金の回収による収入	1,842	1,131
その他	△547	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	674	△1,798

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,191	△5,218
長期借入れによる収入	120	—
長期借入金の返済による支出	△4,423	△6,038
社債の償還による支出	—	△322
リース債務の返済による支出	—	△171
自己株式の取得による支出	△15	△0
配当金の支払額	△733	△934
少数株主への配当金の支払額	△110	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,355	△12,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189	△16,223
現金及び現金同等物の期首残高	33,909	43,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,098	26,996

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,969	455,520	65,269	601,759	—	601,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	80,969	455,520	65,269	601,759	(—)	601,759
営業利益	1,496	3,460	501	5,458	(1,300)	4,157

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,753	232,820	170,194	35,857	480,625	—	480,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	525	4,372	14,787	—	19,685	(19,685)	—
計	42,278	237,192	184,982	35,857	500,310	(19,685)	480,625
営業損益	700	465	(373)	741	1,533	(1,170)	363

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車販売、並びにレンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービス提供。

<トレード事業>

石油製品の輸出入と石油製品の国内需給調整、タンカーの備船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供。

(注3) 追加情報

- ① 前第3四半期連結会計期間において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。
- ② 第1四半期連結会計期間において、経営の合理化を図るため、当社及び当社の連結子会社で重複して行っていた事業を統合し、下記の内容で所属する区分を変更しております。
- ・当社の行っていた特販事業を連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「トレード事業」に変更しております。
 - ・小倉興産エネルギー株式会社が行っていた舶油事業を当社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「産業マテリアル事業」に変更しております。
- なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,366	321,272	135,850	65,269	601,759	—	601,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	79,366	321,272	135,850	65,269	601,759	(—)	601,759
営業利益	1,527	2,460	969	501	5,458	(1,300)	4,157

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。